



誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

新卒採用案内

デジタル庁
Digital Agency

ミッション・ビジョン・バリュー

2021年9月1日、日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足しました。
誰一人取り残されことなく、多様な幸せが実現できる社会を目指し、国や地方公共団体、民間事業者など関係者と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取組を牽引していきます。

ミッション	ビジョン	バリュー
誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。	優しいサービスのつくり手へ。大胆に革新していく行政へ。	一人ひとりのために常に目的を問いあらゆる立場を超えて成果への挑戦を続けます

重点計画とは 目指すべきデジタル社会への羅針盤

重点計画とは、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となるものです。また同時に、デジタル庁のみならず、各府省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするものでもあります。

重点計画に記載した施策は、進捗や成果を定期的に確認しながらPDCAサイクルの徹底を図ります。そして、デジタル化の進捗を大局的につかむ指標として、国民や民間企業の満足度、利用率などを把握・公開しながら、必要な施策の追加・見直し・整理を行います。

重点計画について詳しくはこちら



<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program>

デジタル社会で目指す6つの姿

1 デジタル化による成長戦略 社会全体の生産性・デジタル競争力を底上げし、成長していく持続可能な社会を目指す。	2 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化 データ連携基盤の構築等を進め、安全・安心が確保された社会の実現を目指す。	3 デジタル化による地域の活性化 地域の魅力が向上し、持続可能性が確保された社会の実現を目指す。
4 誰一人取り残されないデジタル社会 誰もが日常的にデジタル化の恩恵を享受できるデジタル社会の実現を目指す。	5 デジタル人材の育成・確保 デジタル人材が育成・確保されるデジタル社会を実現する。	6 DFFTの推進をはじめとする国際戦略 国境を越えた信頼性ある自由なデータ流通ができる社会の実現を目指す。

幹部メッセージ



デジタル監
浅沼 尚

東芝アメリカ情報システム社のデザインディレクターやJapan Digital Design株式会社のCEO (Chief Experience Officer) 等を務め、UXのコンサルティングや新サービス開発の体験デザインに従事。2021年9月よりデジタル庁CDO (Chief Design Officer) を務め、同庁の立ち上げや行政機関におけるデジタルサービスの開発に貢献。2022年4月デジタル監に就任。

徹底的な利用者視点で政策から実装まで、社会全体をアップデートする

「政策立案から社会実装」まで、利用者視点で新たなデジタル社会へ

デジタル庁は、一人ひとりのニーズに合った多様なサービスを選ぶことができるデジタル社会を実現するために、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」をミッションに掲げ、政府全体のデジタル政策立案から社会実装までを担います。

デジタル庁の取組を語る上で欠かせないのは、利用者視点の政策やサービスづくりです。常に利用者視点に立ち、システムだけでなくそれを支える業務や制度の変革を大胆に進め、社会に新たな価値を提供します。

また、デジタルに国境はありません。日本国内の課題だけでなく世界規模の課題にも向き合い、世界標準となる指針や制度の策定、諸外国政府との交流や共創、国際会議への参画など、グローバルな視点で政策立案や社会実装を行う。これも、デジタル庁の重要な役割です。

「AI・データ・デジタル」の力を活用して、社会・経済・環境課題に取り組む

現在、日本は、人口減少や高齢化による労働力不足、産業全体の競争力低下、頻発化・激甚化する自然災害をはじめとした社会の持続可能性に対する脅威の増加など、様々な社会・経済・環境課題に直面しています。これらの課題の解決や新たな価値をつくり出す有力な手段として、AIなどの先端技術を含むデータやデジタル活用への期待が高まっています。

デジタル庁では、AI・データ・デジタルの力を最大限活用して、様々な課題解決や新たな価値創出に取り組めます。具体的には、政府全体のデジタル政策の策定、AIなどの

新たな技術の活用やイノベーションを支える法制度の整備、官民連携によるデータ戦略の推進、国民や事業者向けの行政デジタルサービスの企画と提供、行政・医療・教育・防災領域など公共・準公共分野を横断したデジタルインフラの整備などを行います。これらの取組を迅速かつ円滑に進めるために、デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、中央省庁や地方自治体のみならず民間事業者や海外政府など、様々な関係者との共創を主導します。

共に挑戦し、共に「未来」をつくる

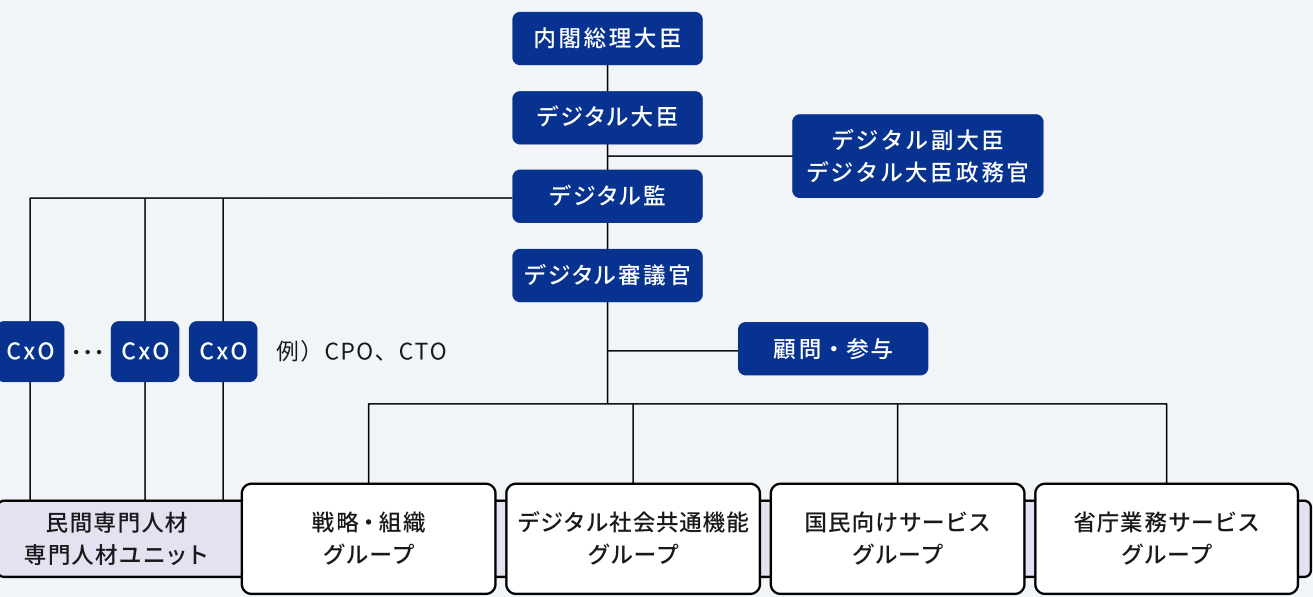
デジタル庁の取組の多くは、前例のない新たな挑戦となります。この挑戦を組織一体となって行うために、デジタル庁では、変化を楽しみ柔軟に対応する心構え、様々な関係者と協力して課題に取り組む姿勢、中長期視点で未来を描く構想力を大事にしています。

また、デジタル庁は、様々な領域から多様な専門性を持つ仲間が集まっています。デジタル庁の「使命・目指す姿・行動指針（ミッション・ビジョン・バリュー）」の共有、事業目標の数値化やデータを駆使した事業推進・検証、組織内での対話を重視することにより、それぞれの専門性、能力、個性を最大限発揮できる次世代の行政組織づくりを進めています。多様な専門性や視点を持つ仲間との新たな挑戦を通じて、学び、成長し、自分に合ったキャリアを積めることもデジタル庁の大きな魅力の一つです。

日本社会の「未来」、そして自身の「未来」の創造に挑戦心と熱意を持つ人材が、デジタル庁の新たな仲間となることを心から期待しています。

組織図

デジタル庁の組織は、戦略・組織グループ、デジタル社会共通機能グループ、国民向けサービスグループ、省庁業務サービスグループの4つのグループと、専門人材ユニットから構成されます。



戦略・組織グループ	デジタル庁の官房として、デジタル社会の実現に向けた総合調整を行います。	プロジェクト例 官房業務（人事、総務、会計等）、デジタル社会の実現に向けた政策の取りまとめ、政府全体のデジタル改革の推進に関すること等
デジタル社会共通機能グループ	行政事務等の合理化・効率化を推進する上での共通基盤となる、番号・認証制度などの情報連携基盤の整備・運用や自治体システムの標準化、データの品質確保の推進などを行います。	プロジェクト例 マイナンバー、公金受取口座、地方自治体システムの標準化、ベースレジストリ等
国民向けサービスグループ	マイナンバーカードなどを活用して、国民生活・経済活動のDXを推進します。	プロジェクト例 マイナンバーカードの普及及び利活用の促進、準公共分野及び地方創生におけるDXの推進、国際戦略及びデータ戦略等
省庁業務サービスグループ	政府等の情報システムの基盤及び府省共通の業務システムを整備・運用するとともに、各府省庁を伴走支援します。	プロジェクト例 ガバメントソリューションサービス（GSS）、ガバメントクラウド、その他国の行政機関等に対して提供する情報システムに関すること等

4つの歩めるキャリア

デジタル庁に行政人材として入庁する場合、試験区分を問わず「デジタル事務官」として採用されます。入庁後は自らの志向を踏まえて4つのキャリアコースから選択し、専門性を身に付けながらキャリアを形成できます。

1 政策デザイン	日本のデジタル化の方針・道程を最上流から関わる仕事ができます。 ミッション ユーザー中心で政策やサービスを企画・実行し、ステークホルダーと調整しつつ社会実装に結びつける 得られるスキル ■企画・立案スキル 対象となるユーザーを特定の上、現在の課題（As-Is）を理解し、あるべき姿（To-Be）を設計していく企画・立案スキル ■デザイン感覚 様々なステークホルダーに一貫してわかりやすく説明を行うためのデザイン感覚 ■コミュニケーション力 企画した政策を実行していくにあたって、内外のステークホルダーを特定し、意見調整を経て合意形成につなげるためのコミュニケーション力	2 リーガル	デジタル化に伴う、国の新しいルールを設計する仕事ができます。 ミッション 現行の法令をゼロベースで見直し、デジタル時代に沿った新たな法制度の在り方を立案する 得られるスキル ■法令知識 現行の法律・政省令・訓令などの法体系、逐条解説などの法令解釈、過去の判例など、法令に関わる知識やノウハウ ■リサーチ力 前例に囚われずに法令を見直すための、最新テクノロジーやトレンドを把握する調査実務能力 ■確実な事務処理能力 新法や法令改正に伴って、漏れや誤りがないように膨大な法令実務を行うための事務処理・改善能力
3 テック	全ての行政システム・データを支える国単位の基盤構築の仕事ができます。 ミッション モダンなテクノロジーに寄り添い、サービスの品質向上につながるよう、エンジニアリングを遂行する 得られるスキル ■デジタル専門知識 政策目標の達成のため、必要となるサービスを具現化し、開発に向けた計画策定の前提となるデジタルの専門知識 ■調達ノウハウ サービス開発に必要な体制整備のため、外部の事業者を調整、ベンダーコントロールを行うノウハウ ■プロダクトマネジメントスキル サービスの品質向上に必要な、フロントエンドやバックエンドなど、工程を一気通貫したエンジニアリングを実行するためのプロダクトマネジメントスキル	4 組織設計	これまでにない新しい省庁の形を自らの手でデザインする仕事ができます。 ミッション 生産性高く、自らデジタルファーストな組織を設計・運営する 得られるスキル ■目標設定力 外部要因や内部要因を分析し、捉えるべき組織目標の設定、マイルストーンの設計スキル ■BPRスキル ・組織目標の達成に向けて、個別プロジェクトのチームマネジメントスキル ・ミスや遅延が少なく、スムーズな職員体験を実現する事務処理・改善能力 ・複雑な業務フローの見える化のためのドキュメンテーション能力 ■バックオフィス知識 経営企画、総務、人事、会計などの組織運営に必須となる知識やノウハウ

政策デザイン

行政の「スタートアップ」から、
多様な幸せが実現できる
社会を目指して

戦略・組織グループ
デジタル改革・企画（法制・制度）担当 係員

八村 美璃

2022年4月入庁 総合職（院卒者）「行政」区分。
戦略・組織グループ企画・審査や法令担当等を経て、現職。法制事務
のデジタル化や法令等データ活用推進、出生届等の行政手続きに
係るスマホ 60 秒プロジェクト等の政策に取り組む。

なぜデジタル庁への入庁を希望したのですか。

私の原体験は、高校時代に地元への愛着を表現するパー
カーを考案し、地元イベントや観光グルメと連携できる「政策」
として販売したときのことにあります。製作過程で、商標につ
いて企業と交渉した経験から、既存の法制度等の枠組みによっ
て生じる課題を体感し、法令に興味を持ちました。その後、ロー
スクールで法令を専門的に学んだことから、卒業後は、直接、
自身で法令に基づく制度設計に携わりたいと考え、国家公務
員の道を選択。当時発足 1 年目の、行政の「スタートアップ」
ともいえる環境で、デジタル化を通じて多様な分野でルール
メイキングができる点にひかれ、デジタル庁に入庁を希望しま
した。

デジタル庁ではどのような業務に携わっていますか。

入庁 1 年目で経験した業務の一つに、国会に提出する法案
のチェックを担当する法令審査業務があります。膨大な量の
資料を目視で確認し、提出する法案に誤りが含まれてないか
チェックする業務を通じて、その重要性和負担、課題を痛感し
ました。業務効率改善・正確性向上のために、インデントの
ずれを発見するためのツールを庁内の職員に協力を募って作
成したのですが、そのことは自身の創造力を発揮できた瞬間と
して印象深いです。

そういった業務経験を生かし、現在は法制事務の効率化に
役立つツールの開発業務等に携わっています。デジタル庁が
提供する法令データや法令 API の機能拡張、これに関連した
「法令」×「デジタル」ハッカソン等のイベントも実施しました。
生成 AI 等の技術も掛け合わせながら、国家公務員の業務負
担が軽減されるようなアイデアや、法令データを用いた新たな
サービス創出を促進する施策を進めています。

政策デザインコースを選んだ理由を教えてください。

社会が抱える課題は、視点を変えればより良い社会が実現
する「可能性」ではないでしょうか。法令は「社会のルールを
記述するプログラム」。コードを書くことによってシステムを
設計するように、自身のリーガルマインドとアイデアを生かし
て法令を書くことで、より良い制度を描きたい。その思いが、
政策デザインコースの選択につながっていると思います。

今後の目標を教えてください。

デジタル庁は、スピード感を持ってデジタル社会を実現して
いくために、内閣総理大臣をトップとして旗振りをする省庁で
す。デジタル化によって行政を、そして社会を一步步前進さ
せるには、既存の行政運営に関する知識のみならず、システ
ム開発に関する知識もバランス良く養う必要があります。この
国の、誰の、こういった点が良くなるのかを常に想像しなが
ら、政府がデジタル庁の設置を決めた当初からのビジョンであ
る「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサー
ビスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」向け
て、より良い政策をデザインしたいです。



リーガル

社会をより良くするための
課題解決に、
フラットに挑める組織

デジタル社会共通機能グループ
マイナンバー制度・公的個人認証法担当 係員

北 圭佑

2024年4月入庁 総合職（大卒程度）「経済」区分。
入庁後、デジタル社会共通機能グループの総括及
びマイナンバー法の改正、マイナンバー制度及び
公的個人認証法に係る照会対応に携わる。

なぜデジタル庁への入庁を希望したのですか。

大学生の時、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付や、
海外渡航の際に当時の新型コロナワクチン接種証明書アプリ
を利用する機会がありました。自分自身の生活の中でデジタ
ル手続きの便利さを体感したことが、デジタル庁に興味を持っ
たきっかけです。また入庁前の説明会等を通じて、政策実行
の速さ、一般的な行政機関のイメージにはなかったフラットさ
を感じ、入庁を決めました。実際に入庁してから、管理職
の上司にも気軽に相談しやすい雰囲気があり、新卒入庁者同
士の交流が多い点など、想像以上にフラットで働きやすい場所
だと改めて実感しています。

デジタル庁ではどのような業務に携わっていますか。

主に、グループ総括班では照会の展開や取りまとめを、
番号法班・公的個人認証法班では法令改正や法令に関する
照会対応等を行っています。総括業務では、各所から届く依頼
をかみくつき、適切な部署によりわかりやすく作業依頼を展開
する力が、法令改正においては、改正可否の判断や改正の影
響を受ける法令の調査等を行うため、厳密な審査が求められ
ます。調査過程を班内に説明する必要がある、1 年目から
自分の考えを説明する機会が豊富にあるのは、今後のキャ
リアにおいて必ず生きる経験になると思っています。

所管する公的個人認証法の業務では、民間事業者などが
マイナンバーカードを利用し、オンラインで利用者の本人確認
を行うサービスを自社製品に導入する際、システム面におい
て法的に問題がないか確認しています。この判断ができること
は法律分野ならではの仕事であり、面白い部分だと感じます。
特に国家資格関係事務を中心とした行政事務を効率化する
法案の提出に関わった時は、自身の携った業務が大々的に
広報され、社会の仕組みに関わる仕事である自覚を強く持ち
ました。

リーガルコースを選んだ理由を教えてください。

もともとは組織における自分の適性を他者の視点から判断し
てもらいたく、特定のキャリアを志向しないオープンコースを選
択していました。私の場合は、やりたい業務として自身の原体
験からマイナンバー制度関連に携わることを希望しました。
その結果、担っている業務との関連性の強さから現在はリーガ
ルコースを歩んでいます。法学部出身ではないことで最初は
不安もありましたが、チーム内の上司や弁護士など専門家の
方々からのサポートもあり、日々楽しさを感じています。

今後の目標と入庁希望者へのメッセージをどうぞ。

法令解釈に関するスキルは国家公務員として働く上で基礎
となり、どの分野でも活躍していくためには不可欠だと思うの
で、まずはリーガルコースでその力と経験を養っていきたく
と考えています。中長期的には、身に付けた力をベースに、ジェ
ネラリストとしてデジタル庁のみならず、どんな場所でも活躍
できる人材になりたいです。1 年目から意思決定に関わる業務
に携われることはデジタル庁の魅力の一つだと思います。デジ
タル分野が社会の諸課題を解決するための鍵と言われる中、
その司令塔を担うのがデジタル庁です。バックグラウンド関係
なく、課題解決に取り組みたい方、デジタル分野に少しでも興
味がある方にはぜひ志望していただけると嬉しいです。



テック

技術と行政の両方のスキルを
生かして新しい挑戦を

気象庁 出向
情報基盤部 情報通信基盤課 技官

桜田 啓介

——なぜデジタル庁への入庁を希望したのですか。

大学では情報工学専攻で人工知能や自然言語処理などの研究をしていたので、学んだことを生かせる仕事に就きたいという思いがありました。また、国全体かつ様々な分野に携わることができる点で国家公務員に魅力を感じており、防災分野などの人命に関わる業務や広い視点での自治体の業務改善にも興味がありました。新しい組織であるため様々な挑戦ができる環境だと感じたこと、面接等を通してデジタル庁の施策やフランクな雰囲気共感したことが入庁の決め手となりました。



——デジタル庁ではどのような業務に携わっていますか。

デジタル庁では、トラスト班とデータマネジメント班を兼務していました。

トラスト班は、インターネット上で契約などをする際に、本人が署名し、内容が改ざんされていないことを証明する電子署名に法的効力を持たせる電子署名法や、電子委任状法を所管しています。私は、それらの法律に基づいた事業者への許認可業務や、施行状況の点検及び今後の方向性の検討を行う有識者検討会の運営を担当していました。検討会運営の際には、人が集まる形式ではなく、チャットツールを使用したテキストのみで議論する方式の採用を提案、実現しました。

2022年4月入庁 一般職（大卒程度）「電気・電子・情報」区分。
デジタル社会共通機能グループにて電子署名法、電子委任状法やオープンデータ等に関する業務に従事。2024年4月より気象庁に出向。

上司の助言も得ながら、日本の役所ではまだ珍しく新しい手法に挑戦できたことはデジタル庁ならではの経験だったと思います。

また、データマネジメント班では、データを流通しやすくするためのデータ設計のひな形となる「政府相互運用性フレームワーク（GIF）」の検討や、行政機関等におけるオープンデータの推進支援に関する業務を担当していました。その中でも、各自治体間でのデータ連携を容易にすることで、自治体での業務改善や手続きを効率化できるモデルである GIF の改善や普及活動に取り組んでいました。もともと学んできた技術系の知識と、入庁後に業務を通じて知ることができた自治体のデータ取り扱いにおける課題等の実態の両方が、今の業務を推進する上で重要な糧になっています。

現在は気象庁に出向し、スーパーコンピュータの整備と運用管理を担当しています。

——テックコースを選んだ理由や
今後の展望についてお聞かせください。

学生時代から学んでいた情報系の知識を生かしたいというのが大きな理由です。庁内にはエンジニア等専門スキルを持つ職員が数多く在籍しているため、内部で技術的な議論ができるのは非常に勉強になります。また、技術面のみならず、照会業務や国会対応など行政面の能力も身に付けながらキャリアを形成できます。

デジタル庁では様々な角度から一つの目標に向かって施策を推進していく場面が多いので、今後もそういった業務に挑戦しつつ、現在気象庁で学んでいるクラウド関連の知識を生かせるシステム担当を経験したいと考えています。

組織設計

10年、20年先の
デジタル庁をつくる

——なぜデジタル庁への入庁を希望したのですか。

私は日本国籍であるものの海外にルーツがあり、日本で生活していく上で公的なサポートが大きな助けになりました。国や自治体による支援のおかげで培うことができた知識や経験をもって日本に貢献したいという思いから、国家公務員を志しました。「多様な人と業務に触れること」を就職活動の軸としていた私にとって、数々の省庁の中で最も魅力的に映ったのが、デジタルを軸に分野横断的な視点から複雑化・高度化する社会課題と向き合うことができるデジタル庁でした。

——デジタル庁ではどのような業務に携わっていますか。

人事担当として人事総括及び行政人材採用を兼任しています。人事総括は確固たるチームをつくり組織として円滑に機能させるために、厳密なスケジュール管理や人事に係る幅広い業務への理解が求められる職務。一方、行政人材採用では新卒採用をメインで担当しており、これからのデジタル庁を共に支える新たな仲間を見つけるという熱意を持ちながら、採用広報における創造性を意識して業務に取り組んでいます。

——組織設計はどのようなキャリアコースですか。

グループ・チームの総括や組織運営に必須となるバックオフィスの業務を通じて、組織づくりに関するスキルを多面的に身に付けられるキャリアコースです。入庁の決め手の一つに、官民間わらない多種多様な人材が集うデジタル庁の組織としての魅力がありました。デジタル庁ならではの組織づくり・組織文化醸成に、中長期的な視点を持って真正面から向き合いたいという思いを持っています。

設置から何十年もの歴史がある他省庁とは異なり、デジタル庁は設立4年目の組織だからこそ、前例がないことが多く、職員が自らデジタル庁の在り方を考え抜ける楽しさがあり、成長につながる場でもあると感じています。入庁1年目であっても、職員の方々に積極的に相談に行ったり関連する資料を収集したりして、仕事の進め方を考え、進捗や結果を直接幹部



戦略・組織グループ 人事担当 係員

オグンシェ シャデ

2024年4月入庁 総合職（大卒程度）「教養」区分。
入庁後、戦略・組織グループ人事担当にて照会対応、取りまとめ、行政人材の採用に関する業務に携わる。

に説明する機会も多々あります。大変なこともあります。トライアンドエラーしながら日々の業務に励んでいます。

——今後の目標を教えてください。

デジタル庁職員の多様性と専門性を生かし、各人のパフォーマンスを最大限発揮できる風土の醸成を下支えできる人材になりたいです。

行政人材の方々からは行政官としての心構えから業務との向き合い方まで、様々な学びを得ています。民間人材の方々も前職で各分野の専門家として活躍されていた方が集まっているので、柔軟な価値観と業務に対する専門性・スキルの高さにリスペクトを持ちながら関わっています。仕事を離れて一個人として見ても魅力的な方が集まっている印象です。

そんなデジタル庁の職員の活躍を支える組織文化を10年、20年先にも受け継いでいく、あるいはより良い方向に変えていくために、一人の職員として何ができるのかを考え、日々の行動に反映していきたいです。

組織の内も外も、 デジタル庁の協働を より良いものへ

国民向けサービスグループ
マイナンバーカード利活用促進担当
主査

清水 茜



国民の誰もがユーザーとなる 政策を実現するために

民間事業者に対し、マイナンバーカードの利活用を促進する業務を担当しています。マイナンバーカードの利点の一つは、対面でも非対面でも手続きを済ませられることです。あらゆる業界で活用できるという仮説のもと、様々な企業や機関へヒアリングし、新規開拓を行っています。中でも、最近は文教分野の主担当として、マイナンバーカードの機能を活用し、オンライン上だけでは証明することが難しかった学生の身分証明を可能にし、公共交通機関の学生割引などに活用する実証実験を行っています。政策を進めていく中で、外部の事業者と協働していくこともありますが、庁内でアイデアを共有し合い議論を重ねながら実装していけるのも、専門スキルを有する人材が多数集まっているデジタル庁の強みです。マイナンバーカードをはじめ、デジタル庁が携わる政策は国民の誰もがユーザーとなり得ます。家族や友人から「生活する中でマイナンバー

カードを使う機会が増えた」「行政手続きが便利になった」という声を直接受け取る機会も増えました。周囲の声を通じてやりがいを得られるのと同時に、自身の仕事を持つ責任と価値を日々実感しています。



誰もが生き生きと働ける組織づくりを

マイナンバーカード利活用促進と兼務しているグループ総括では、国民向けサービスグループ全体の統括をしています。民間企業に勤めていた頃、誰もが生き生きと働ける組織づくりの重要性を実感しました。デジタル庁と他省庁を含む外部組織をつなぐ窓口役としての国会業務や調整はもちろん、グループ全体の組織文化の醸成や課題解決を行うべく、デジタル庁内のチームビルディングにも注力しています。自分たちの組織をより良いものに変えていきたいという思いから、チームで取り組んでいるのは、他者の意見に耳を傾けディスカッションを重ねること。コミュニケーションを取りやすくし、協働するために何ができるのかを日々考えています。また、共にプロジェクトを適切に遂行できるよう、チーム内の部下をナビゲートしたり、マネジメントしていくことも主査としての役割です。

社会をより良くするための変革

行政組織自体の変革や省庁を横断した取組も、デジタル庁に求められていることだと考えています。「社会をより良くする」ことに重きをおき、デジタルという力を使って、どう生活を変えていくか。この課題に対して様々な分野にアプローチし、他省庁とも連携しながら「日本をアップデート」していくことができるのが面白さです。また、官民問わず多様なバックグラウンドの職員と交流、協働しながら自身のキャリアも形成していくことができるのは、代え難い魅力です。チーム内だけ

でなく、グループや業務の垣根を越えて互いに学び合い、意見を出し合うことも多い環境で、主体性を持って関わりたいという意欲のある方と共に働きたいです。



プロフィール
2022年4月入庁 経験者採用（係長級）。
戦略・組織グループにて広報業務や人事総括、行政人材の採用に関する業務に従事後、現職。
マイナンバーカードの利用拡大のための利活用に関する業務などに携わる。

1日のスケジュール

勤務時間：9:00-17:45

9:00	始業	登庁してすぐメールやチャットの内容を確認、返信しつつ、1日のスケジュールを見て業務の進め方をプランニングします。
9:30	チーム定例ミーティング	メンバーそれぞれの状況や課題を共有しています。
10:30	ミーティング、個人作業	自身の作業に取り組みます。直前の定例ミーティングを受け、チーム内で相談やより細かい議論をする時間を設ける場合もあります。
12:00	昼食	チームの人とコミュニケーションを兼ねて外に食べに行くことが多いです。
13:00	事業者との施策検討	文教分野におけるマイナンバーカード利活用の実証実験について、アイデア出しと実現可能性を検討します。
15:00	個人作業	事業者との打ち合わせで出た課題を解決するための個人作業、政務・幹部レクの対応に必要な資料作成などをします。
17:00	グループ定例ミーティング	国民向けサービスグループ全体の週次定例会の司会進行を務めています。実施日までに議題を整理し、ミーティングで取り上げるトピックを確定させます。
17:45	タスク処理	平均1時間程度の残業で、翌日の準備をします。
19:00	終業	同僚と一緒にご飯を食べに行くことも多いです。月に1度は必ず休暇を取得し、リフレッシュをしています。

広い視野と想像力をもって、 誰もが能力を最大限に 発揮できる社会を

戦略・組織グループ

政府DXチーム（プロジェクト監理・支援チーム）

参事官補佐

本吉 正宗



はじめとするステークホルダーに提案する際には、想定される反対意見や誠意ある説明方法を並行して検討するなど、視野を広く持つべきだと考えています。

人の多様性が生きるチームづくりを

チームを率いる立場としては、多様なバックグラウンドを有する職員それぞれにとってチームが居場所の一つとなるよう心掛けています。個人によって感じ方が異なるコミュニケーションの在り方に配慮し、各人が能力を最大限に発揮できるチームづくりを目指しています。デジタル庁はまだ組織としては若いですが、行政機関としては類を見ないスピードで拡大しています。今後デジタル庁に求められる役割も、組織としての在り方も大きく変わっていくのではないのでしょうか。そのような中でデジタル庁に入庁する方々は、組織文化も含めてこれからのデジタル庁を共に作り上げていく存在です。組織が自分に何をしてくれるかではなく、自分が組織にどのように貢献できるのかを考え、実際の行動に移せる方は、デジタル庁にとてもフィットすると思います。



プロフィール

2022年4月入庁 経験者採用（係長級）。
デジタル社会共通機能グループ情報連携基盤刷新チームや大臣政務官秘書官を経て現職。政府情報システムの統括・監理に関する業務を担う。

デジタル庁だからこそできる、 全体最適の追求

民間企業で勤務していた際に、紙文化が残る業務スタイルや行政手続きの非効率性に危機感を抱き、日本の行政機関が変わっていく必要があるという問題意識を持ちました。さらに自身の経験を役立てられるかもしれないという思いから、デジタル庁の門をたたきました。現在は政府DXチーム（プロジェクト監理・支援チーム）の参事官補佐として、政府情報システム全体の統括・監理にあたっています。

これまでの情報システムは、個別最適の視点から、独自の方針等に基づいて行政機関ごとに構築されてきました。その結果、調達・運用コストの増大や機関間の連携が困難になるなど、様々な不都合が生じていました。この課題を解決するため、1,000を超える政府情報システムの全体像を把握し、省庁の垣根を越えた全体最適を見据えながら具体的な企画を考え実行しているのが、現在私が担当する業務領域です。これは

デジタル庁の任務として大きな柱の一つに当たるものだと思っています。

施策を推し進めていく上で欠かせないのは、 想像力と納得感

全体最適を考えていく上で重要なのは、あらゆる立場の方々に対して想像力を働かせることです。例えば、あるシステムを独自に構築・運用してきた省庁に対して、いきなり変更を迫ってもうまくいきません。現状の課題や改善点、変更によって失われてはならないポイントを丁寧にヒアリングし、一方的な押しつけにならないよう、先方の事情を理解した提案で納得感と協調性を生み出していくことが重要です。

民間企業では、価値を提供する相手が企業のステークホルダーに限られますが、デジタル庁の仕事は国民生活のあらゆるシーンにつながっています。多様な価値観がある中で、万人が納得する制度や政策をつくり上げることは非常に難しいです。行政官として国民を

入庁後に携わった3つの業務

情報連携基盤刷新班

公共サービスメッシュの実現に向けた取組を推進するチームの一員に。公共サービスメッシュとは、行政が保有するデータを安全・円滑に活用・連携できるよう、これらを一貫した設計で実現するための取組であり、「自治体内の情報活用」と「行政機関間の情報連携」の2つの枠組みで構成される。班内では情報システムの調達やベンダーとのプロジェクト推進を主に担う。

大臣政務官秘書官

デジタル庁が所掌する幅広い政策の推進に関する活動のほか、国会での答弁や会議・式典への出席、庁内の職場環境に関する議論など、多岐にわたる大臣政務官の公務が滞りなく遂行されるようサポート。大臣や副大臣、政務官の考え方や対応を間近で見聞することは、国民に対する説明責任や誠意を尽くした対応、広い視野で考えることの重要性を再認識する機会に。

政府DXチーム （プロジェクト監理・支援チーム）

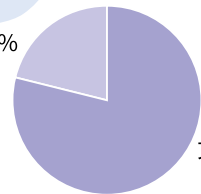
利用者目線での行政サービスの改革と情報システムの見直しを一体的に推進するため、政府情報システムの一元的なプロジェクト監理を実施。具体的には、政府情報システムの整備・管理に関する基本方針を策定した上で、予算要求段階から執行段階を通じてプロジェクトフェーズに応じたレビューを実施することで、システムの統一化・機能の共通化、ガバナンスクラウドの導入等を推進。

入庁1年目職員に聞く

FAQ

Q 学生時代は文系？理系？

理系21%



文系79%

Q 出身学部は？

法学部、経済学部、政治経済学部、文学部、情報学部、理工学部など

Q 国家公務員試験対策をする上でのアドバイスは？

官庁訪問対策では、自分のこれまでの経験や行動を振り返った上で、自分は何に貢献したいのか、それを達成するためにはどこの省庁で何に関わるのかを考えていました。＜総合職（大卒程度）、事務系＞

健康第一！つらくなったときに戻れる自分の軸を持つのが良いと思います。＜総合職（大卒程度）、事務系＞

緊張するかと思いますが、その場を楽しめると有益な官庁訪問になると思います！＜総合職（大卒程度）、事務系＞

Q デジタル知識がないのですが、入ってから学ぶ環境はありますか？

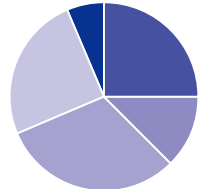
デジタル関係の資格取得に向けた支援があったり、デジタル関係の知識を得られる勉強会が定期的に開催されていたりします。＜一般職（大卒程度）、事務系＞

民間人材として、専門分野で経験を積んでいる方とも業務を進めていくため、わからないことがあってもすぐに聞くことができます。＜総合職（大卒程度）、事務系＞

Q テレワークの頻度は？

週2～3回：6%

週1回：25%



テレワークは実施していない：25%

月1回：13%

月2～3回：31%

Q ジェネラリストを目指したいのですが、キャリアコースは必ず選択が必要ですか？

「オープン」という形でキャリアコースの指定をせずに、いろいろ経験できるよう人事に要望をすることができます。＜総合職（院卒者）、技術系＞

Q デジタル庁の魅力を一言で！

自ら組織をつくっていける。
＜総合職（院卒者）、技術系＞

多様性を尊重している組織。
＜一般職（大卒程度）、事務系＞

可能性が無限大！
＜総合職（大卒程度）、事務系＞

自由と責任と成長。
＜総合職（大卒程度）、事務系＞

Q 採用実績はどれくらいですか？

	総合職（院卒者・大卒程度）	一般職（大卒程度）	一般職（高卒者）
2024年度	11名 （男6名 女5名）	6名 （男3名 女3名）	2名 （女2名）
2023年度	6名 （男4名 女2名）	8名 （男5名 女3名）	3名 （女3名）
2022年度	5名 （男3名 女2名）	4名 （男2名 女2名）	0名



デジタル庁の働き方の特徴

オープンでフラットな組織づくり

官民多様な価値観やバックグラウンド、専門性を有する人材が集まるデジタル庁では、多様な人材がそれぞれの個性やスキルを生かしていける新しい組織文化づくりを行っています。

1on1制度	上長等が定期的な面談を通して部下の育成支援
メンター制度	配属先の同僚や先輩職員が3カ月間伴走支援
オールハンズミーティング	政務も含めた幹部との双方向の対話を実現する月に1度の全庁会議
庁内勉強会	官民様々な職員が互いのノウハウを共有し相互に学び合う場

ワークライフバランス推進のための働き方

職員のワークライフバランスの実現や心身の健康確保のために、柔軟な働き方を推進しています。また、仕事と生活を両立しながら活躍できる環境づくりにも取り組んでいます。

柔軟な勤務時間

例)

- テレワーク
- フレックスタイム制
- 早出遅出勤務
- 年次有給休暇の取得

仕事と育児・介護の両立支援制度

例)

- 産前 / 産後休暇
- 育児休業
- 子の看護休暇
- 介護休暇
- 休憩時間の延長

お問い合わせ先

デジタル庁新卒採用担当

所在地：〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町

電話番号：03-6771-8180

Eメール：saiyo@digital.go.jp

新卒採用情報は
こちら



デジタル庁
Digital Agency